

「ホルムズ海峡の封鎖等に伴う危機への対応」
に関する緊急提言

令和8年3月17日



代表 吉村洋文
共同代表 藤田文武



「ホルムズ海峡の封鎖等に伴う危機への対応」に関する緊急提言

令和 8 年 3 月 17 日
日本維新の会
安全保障調査会
エネルギー安全保障分科会
港湾議員連盟

2月28日、米国・イスラエルはイランの軍事基地やインフラ施設を突如攻撃し、イランも報復としてイスラエルはじめ中東周辺諸国の軍事施設等を攻撃した。

このような中、イラン革命防衛隊によるホルムズ海峡の事実上の封鎖により、多くの船舶がペルシャ湾内に留め置かれている。そのうち、3月12日時点で、日本関係船舶は45隻（うち5隻に日本人船員24名が配乗）である。また、この他にも中東に我が国国民が在留している。更に、我が国は、海外へのエネルギー依存度が高い。特に、原油に関しては中東への依存度が高く、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、我が国経済に影響が出始めており、国民生活に直結する大きな課題である。

我が国として、上記の事象への対応策を講じることが喫緊の課題である。邦人の安全確保に加え、短期的に日本経済におけるマイナスの影響をおさえ、長期的に同じようなリスクを逡減させていくためにも、現時点で可能な施策を総動員して、必要な対応を講じるべきであり、以下、緊急提言を行う。

1. ペルシャ湾における海上輸送の安全確保と再保険機能の担保

現在、ペルシャ湾内には45隻の日本関係船舶が取り残されており、日本人船員24名を含む乗組員の安全確保が最優先事項である。

- **安全な航行の確立**：日本関係船舶の安全な出域を実現するため、関係国と連携し、安全な通航時間帯や安全回廊の設定を強く働きかけること。
- **各船及び船員への補給支援**：ペルシャ湾内に留め置かれている各船及び船員に対する燃料、水及び飲料品の補給支援を必要に応じて講ずること。
- **早期出域困難時の下船等の支援**：各船の早期出域実現が見通せない場合、乗組員の安全な下船並びに船舶及び積荷の安全確保に関する支援を講ずること。
- **各船への保険付保維持**：今般のホルムズ海峡の事実上の封鎖及び各種武力攻撃に伴い、船舶戦争保険等のプレミアムが上昇している。最終的に、欧州の再保険会社が戦争リスクの引受を停止すれば、民間の船舶保険は機能しなくなり、運行が困難となる。政府として、各船への保険付保維持を可能とする何らかの支援を検討すること。

2. 戦略的備蓄放出と代替ルートの最大活用

我が国は、世界最高水準の約8か月分の石油を備蓄しており、当面は持ちこたえられる。しかし、石油価格の乱高下は、我が国国民の生活に大きな影響を及ぼす。

- **国際エネルギー機関（IEA）主導の協調放出におけるリーダーシップ**：IEA加盟国による過去最

大の 4 億バレル放出（ホルムズ海峡通過量約 20 日分に相当）において、我が国が先陣を切って協調放出の合意を後押しし、民間備蓄 15 日分及び国家備蓄 30 日分の計約 8,000 万バレルの放出が決定されたことは、評価されるべきである。また、市場の心理的不安を払拭するため、今後も必要に応じ、追加放出を実行すべきである。

- **代替調達・ルートの開拓支援**：サウジアラビアやアラブ首長国連邦のパイプラインによる迂回能力（日量約 420 万バレル）は、海峡通過量（日量 2,000 万バレル）の約 5 分の 1 に過ぎない。米国产シェールオイル等の非中東地域からの調達拡大に向け、民間企業に対して、原油及びナフサ等の代替調達の支援を行うこと。

3. 「価格」の抑制（スタグレーション回避）

原油価格が上昇すれば、我が国経済に大きな悪影響を及ぼすだけでなく、物価が上昇するというスタグフレーションが現実味を帯びる。

- **燃料油の負担軽減や激変緩和措置の徹底**：ガソリン価格の高騰が現実的に起きている中で国民生活を守るため、燃料油の激変緩和措置を速やかに開始するとともに、電気・ガス料金についても、必要に応じ、負担軽減策を検討すること。
- **エネルギー多消費産業への支援**：石油化学、鉄鋼及び物流業等、コスト高を価格転嫁しにくい産業に対し、経営継続のための支援（例：特別融資及び税制措置等）の必要性を検討すること。

4. 中長期的な脱・中東依存と自律性強化

石油の中東依存度 9 割以上という現状は、地政学リスクに対して極めて脆弱である。

- **サプライチェーンのデジタル化・可視化**：輸出管理や取引先の制裁リスクを AI 等で即時にスクリーニングできる体制を国内企業に普及させ、有事の際のビジネスの中断を最小化すること。
- **中東依存度の高い産業における安定供給確保**：原油、メタノール、ナフサ、ヘリウム、硫黄、アルミニウム等の中東依存度が高い戦略物資の供給源の多角化等を促し、安定供給確保を図ること。
- **原子力発電所再稼働の加速化及び最大限の活用**：原子力発電所の再稼働に際し、安全性を確保するために必要な審査について、安全性を損なうことなく、可能な限り短期化することを含め、プロセスの見直し及び規制の合理化を図ること。

5. 我が国独自の「和平調停」の展開

我が国は、米国、イスラエル及びイランという紛争当事国双方と外交ルートを持つ数少ない国である。

- **和平調停の推進**：高市総理や茂木外務大臣による G7 や周辺国との緊密な連携を継続しつつ、イラン政府に対し、ホルムズ海峡の自由航行がイラン自身の経済的自立にも不可欠であることを説くなど、米国、イスラエル及びイランという紛争当事国双方の間で、我が国独自の和平調停について外交方針を検討し、実行すること。

以上のとおり、今般の危機を、単なる一時的な耐え忍びではなく、「エネルギーの安全保障と経済構造の強靱化」への転換点と位置づけ、官民が一体となって行動することが重要である。

以上